

予算第45号議案

令和5年度神戸市港湾事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和5年度神戸市港湾事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和5年度神戸市港湾事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量中建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要補正」による。

(収益的支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 港湾管理事業費	24,373,000千円	40,000千円	24,413,000千円
第1項 営業費用	22,400,148千円	40,000千円	22,440,148千円
第2款 港湾施設運営事業費	3,425,000千円	40,000千円	3,465,000千円
第1項 営業費用	3,038,209千円	40,000千円	3,078,209千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	42,805,103千円	2,709,000千円	45,514,103千円
第1項 企業債	10,885,500千円	1,285,000千円	12,170,500千円
第2項 他会計繰入金	12,755,642千円	214,000千円	12,969,642千円
第4項 国庫支出金	1,945,666千円	1,210,000千円	3,155,666千円
	支	出	
第1款 資本的支出	59,101,249千円	2,709,000千円	61,810,249千円
第1項 建設改良費	18,655,793千円	2,709,000千円	21,364,793千円

(企業債)

第6条 予算第6条中「10,885,500千円」を「12,170,500千円」に改める。

令和6年2月15日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要補正

(単位：千円)

事業名	補正前		補正後	
	既決予定額	事業概要	補正後予定額	事業概要
港湾建設	3,190,832	新港西地区防波堤整備 ウォーターフロント地区 夜間景観整備 等	4,004,832	新港西地区防波堤整備 ウォーターフロント地区夜 間景観整備 等
港湾環境整備費	1,697,000	六甲アイランド緑地改修 ポートアイランド（第2 期）西緑地改修 等	3,383,000	六甲アイランド緑地改修 ポートアイランド（第2 期）西緑地改修 新港西地区緑地整備 等
港湾直轄事業費 負担金	5,196,000	高規格コンテナターミナルの整備推進 大阪湾岸道路西伸部の整備 等	5,375,000	高規格コンテナターミナルの整備推進 大阪湾岸道路西伸部の整備 等
関連建設改良	654,982	建設改良部門職員の給料、職員手当 等	684,982	建設改良部門職員の給料、職員手当 等
合計	18,655,793		21,364,793	

(予算第45号議案)

[港 湾 事 業 会 計]
令和5年度神戸市港湾事業会計補正予算実施計画

収益の支出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 港 湾 管 理 事 業 費	24,373,000	40,000	24,413,000	
1 営 業 費 用	22,400,148	40,000	22,440,148	
5 総 係 費	1,248,434	40,000	1,288,434	給与改定等に伴う補正
2 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	3,425,000	40,000	3,465,000	
1 営 業 費 用	3,038,209	40,000	3,078,209	
5 総 係 費	479,604	40,000	519,604	給与改定等に伴う補正

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

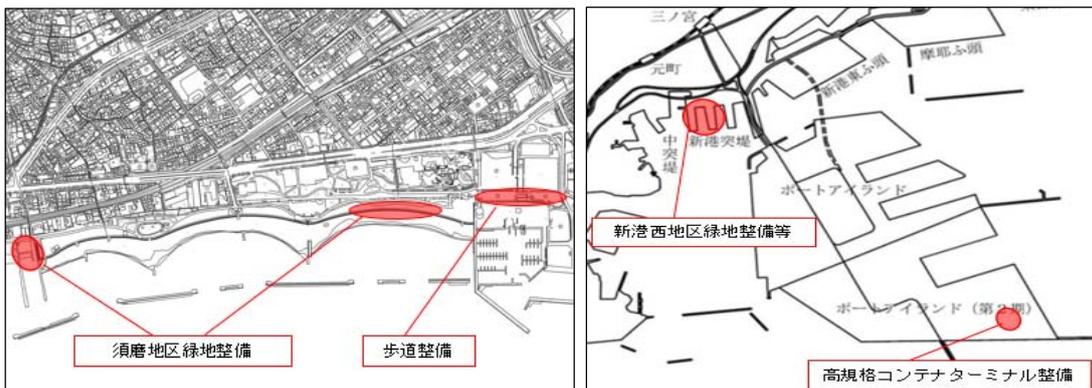
款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	42,805,103	2,709,000	45,514,103	
1 企 業 債	10,885,500	1,285,000	12,170,500	
1 企 業 債	10,885,500	1,285,000	12,170,500	建設改良費に充当する企業債の補正
2 他 会 計 繰 入 金	12,755,642	214,000	12,969,642	
1 基 金 繰 入 金	12,755,642	214,000	12,969,642	建設改良費に充当する基金繰入金の補正
4 国 庫 支 出 金	1,945,666	1,210,000	3,155,666	
1 国 庫 補 助 金	1,945,666	1,210,000	3,155,666	建設改良費に充当する国庫補助金の補正

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	59,101,249	2,709,000	61,810,249	
1 建 設 改 良 費	18,655,793	2,709,000	21,364,793	
1 港 湾 建 設 費	3,190,832	814,000	4,004,832	新港西波除提整備、新港西地区道路改良等
2 港 湾 環 境 整 備 費	1,697,000	1,686,000	3,383,000	新港西地区緑地整備等
3 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,196,000	179,000	5,375,000	高規格コンテナターミナルの整備
7 関 連 建 設 改 良 費	654,982	30,000	684,982	給与改定等に伴う補正

【主な建設改良事業 位置図】



令和5年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 △ 88,320</p> <p>減価償却費 13,871,542</p> <p>資産減耗費 21</p> <p>退職給付引当金の増減額 228,109</p> <p>長期前受金戻入額 △ 7,819,381</p> <p>受取利息及配当金 △ 7,656</p> <p>支払利息及企業債取扱諸費 1,231,159</p> <p>有形固定資産売却損益 △ 1,221,000</p> <p>有形固定資産除却損 319,337</p> <p>未収金・破産更生債権等の増減額 8,218,991</p> <p>未払金の増減額 12,412,919</p> <p>たな卸資産の増減額 △ 142,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>小計 27,003,721</p> <p>利息及び配当金の受取額 7,656</p> <p>利息の支払額 △ 1,231,159</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 25,780,218</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形・無形固定資産の取得による支出 △ 39,100,810</p> <p>有形固定資産の売却収入 4,448,000</p> <p>貸付金貸付による支出 △ 7,673,500</p> <p>貸付金返還による収入 987,642</p> <p>基金造成による支出 △ 13,098,037</p> <p>基金繰入による収入 12,969,642</p> <p>財産収入による収入 120,000</p> <p>組入金による収入 3,317,976</p> <p>雑収入による収入 160,000</p> <p>国庫補助金による収入 5,076,019</p> <p>工事負担金による収入 2,388,946</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 30,404,122</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>一時借入金収入 20,000,000</p> <p>一時借入金返済 △ 20,000,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てる企業債収入 16,296,500</p> <p>建設改良費等の財源に充てた企業債等償還 △ 19,668,922</p> <p>他会計補助金による収入 6,602,356</p> <p>県補助金による収入 121,925</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 3,351,859</p> <p>資金増加額 △ 1,272,045</p> <p>資金期首残高 46,390,485</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 45,118,440</p>
--	---

令和5年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		204,756,368	
ロ	建物	60,261,181		
	減価償却累計額	<u>△ 32,851,019</u>		27,410,162
ハ	建物附属設備	11,801,791		
	減価償却累計額	<u>△ 6,868,417</u>		4,933,374
ニ	構築物	546,240,926		
	減価償却累計額	<u>△ 285,037,024</u>		261,203,902
ホ	機械及装置	17,773,277		
	減価償却累計額	<u>△ 13,528,392</u>		4,244,885
ヘ	車両及運搬具	64,346		
	減価償却累計額	<u>△ 61,082</u>		3,264
ト	船舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 680,056</u>		101,427
チ	工具器具及備品	3,764,044		
	減価償却累計額	<u>△ 3,349,036</u>		415,008
リ	建設仮勘定		<u>380,895,017</u>	
	有形固定資産合計			<u>883,963,407</u>
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		50,538,753	
ロ	電話加入権		1,715	
ハ	その他無形固定資産		<u>12,055</u>	
	無形固定資産合計			<u>50,552,523</u>
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		2,173,574	
ロ	出資金		40,800	
ハ	長期貸付金		28,102,289	
ニ	基金		17,472,335	
ホ	破産更生債権等		272,124	
	貸倒引当金		<u>△ 272,124</u>	
ヘ	その他の投資		<u>97,926</u>	
	投資その他の資産合計			<u>47,886,924</u>
	固定資産合計			<u>982,402,854</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		45,118,440	
(2)	未収金	2,644,450		
	貸倒引当金	<u>△ 210,186</u>	2,434,264	
(3)	貯蔵品		142,000	
(4)	短期貸付金		<u>1,220,158</u>	
	流動資産合計			<u>48,914,862</u>
	資産合計			<u><u>1,031,317,716</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	179,180,159		
	ロ その他の企業債	<u>575,529</u>		
	企業債合計		179,755,688	
(2)	他会計借入金		250,182	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,195,889		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,671,977</u>		
	引当金合計		3,867,866	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			<u>185,628,408</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	11,361,002		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企業債合計		11,476,108	
(2)	他会計借入金		88,235	
(3)	未払金		11,727,828	
(4)	前受金		473,336	
(5)	預り金		4,544,934	
(6)	賞与等引当金		<u>315,077</u>	
	流動負債合計			<u>28,625,518</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		472,440,678	
	収益化累計額		<u>△ 209,529,305</u>	
	繰延収益合計			<u>262,911,373</u>
	負債合計			<u><u>477,165,299</u></u>

6 資本金			225,346,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	10,237,218		
ハ 県補助金	562,419		
ニ 受贈財産評価額	46,580,019		
ホ 工事負担金	10,397,818		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	227,983,698		
資本剰余金合計		302,442,977	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,517,944		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,844,676		
利益剰余金合計		26,362,620	
剰余金合計			328,805,597
資本合計			554,152,417
負債資本合計			1,031,317,716

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(33) 156	50,342	679,815	786,368	1,516,525	265,114	1,781,639
	資本勘定支弁職員	—	(10) 63	3,699	290,983	275,213	569,895	107,756	677,651
	合 計	—	(43) 219	54,041	970,798	1,061,581	2,086,420	372,870	2,459,290
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(33) 156	50,342	637,815	762,368	1,450,525	251,114	1,701,639
	資本勘定支弁職員	—	(10) 63	3,699	275,983	266,213	545,895	101,756	647,651
	合 計	—	(43) 219	54,041	913,798	1,028,581	1,996,420	352,870	2,349,290
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	42,000	24,000	66,000	14,000	80,000
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	15,000	9,000	24,000	6,000	30,000
	合 計	—	(—) —	—	57,000	33,000	90,000	20,000	110,000

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	そ の 他 の 諸 手 当
	補 正 後	124,646	433,781	503,154
	補 正 前	116,646	408,781	503,154
	比 較	8,000	25,000	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	— ^人	(9) ^人 154	676,059 ^{千円}	774,325 ^{千円}	1,450,384 ^{千円}	252,616 ^{千円}	1,703,000 ^{千円}
	資本勘定支弁職員	—	(8) 61	287,227	272,965	560,192	105,808	666,000
	合 計	—	(17) 215	963,286	1,047,290	2,010,576	358,424	2,369,000
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(9) 154	634,059	750,325	1,384,384	238,616	1,623,000
	資本勘定支弁職員	—	(8) 61	272,227	263,965	536,192	99,808	636,000
	合 計	—	(17) 215	906,286	1,014,290	1,920,576	338,424	2,259,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	42,000	24,000	66,000	14,000	80,000
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	15,000	9,000	24,000	6,000	30,000
	合 計	—	(—) —	57,000	33,000	90,000	20,000	110,000

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	そ の 他 の 諸 手 当
	補 正 後	123,742	421,302	502,246
	補 正 前	115,742	396,302	502,246
	比 較	8,000	25,000	—

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(24) 2	50,342	3,756	12,043	66,141	12,498	78,639
	資本勘定支弁職員	—	(2) 2	3,699	3,756	2,248	9,703	1,948	11,651
	合 計	—	(26) 4	54,041	7,512	14,291	69,573	14,446	90,290
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(24) 2	50,342	3,756	12,043	66,141	12,498	78,639
	資本勘定支弁職員	—	(2) 2	3,699	3,756	2,248	9,703	1,948	11,651
	合 計	—	(26) 4	54,041	7,512	14,291	75,844	14,446	90,290
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	—	—	—	—	—	—

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	そ の 他 の 諸 手 当
	補 正 後	千円 904	千円 12,479	千円 908
	補 正 前	904	12,479	908
	比 較	—	—	—

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 57,000	給与改定等に伴う増減分	千円 57,000	給与改定の状況 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月	
職員手当等	33,000	給与改定等に伴う増減分	33,000	期末・勤勉手当 支給率の増 4.4月分 → 4.5月分	